

社会福祉法人小松福祉会の役員及び評議員の報酬等及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人小松福祉会(以下「当法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬の額及びその支給の基準並びに費用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(意義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めることによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち当法人を主たる勤務場所とし週2日以上勤務する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。
- (4) 報酬等とは、社会福祉法人に関する法律(以下「社会福祉法」という。)第45条の34第1項第3号(第45条の35及び第59条の2第1項第2号において同じ)で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費をいう。

(報酬の支給)

第3条 当法人の常勤役員(常任理事)は、月額300,000円の報酬金額と定める。

(実務実態に応じて支給する。)

2 非常勤役員の報酬は日額とし、理事会及び評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、別表第1及び第2に定める年度総額の範囲内で、同表に基づき支給する。ただし、当法人の職員及び国又は地方公共団体の職と兼職する非常勤役員には、支給しない。

3 評議員の報酬は定款第8条に定める金額の範囲内で、評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、別表第3及び第4に定める年度内総額の範囲内で、同表に基づき支給する。ただし、国又は地方公共団体の職と兼職する評議員には、支給しない。

(報酬等の支給方法)

第4条 報酬等は現金をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令に定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替

金を控除して支給する。

(費用の弁償)

第5条 当法人は、役員及び評議員が、その職務を行うために要する費用については実費を弁償する。

(公表)

第6条 当法人は、この規定をもって、社会福祉法45条の34第1項第3号(第45条の35及び第59条の2第1項第2号において同じ)で定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、評議員会議決のあった日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

別表第1

理事会及び評議員会参加報酬

役職	報酬日額 (1人当たり)	年度総額 (1人当たり)	年度総額 (合計)
理事長(非常勤)	5千円	20千円(4回)	20千円(1名)
理事(非常勤)	5千円	20千円(4回)	120千円(6名)
監事(非常勤)	5千円	20千円(4回)	40千円(2名)

別表第2

法人・施設運営のための業務報酬

役職	報酬日額 (1人当たり)	年度総額 (1人当たり)	年度総額 (合計)
理事長(非常勤)	10千円	100千円(10回)	100千円(1名)
理事(非常勤)	5千円	50千円(10回)	250千円(5名)
監事(非常勤)	5千円	50千円(10回)	100千円(2名)

別表第3

評議員会参加報酬

役職	報酬日額 (1人当たり)	年度総額 (1人当たり)	年度総額 (合計)
評議員	5千円	10千円(2回)	40千円(4名)

別表第4

法人・施設運営のための業務報酬

役職	報酬日額 (1人当たり)	年度総額 (1人当たり)	年度総額 (合計)
評議員	5千円	10千円(2回)	40千円(2名)